

## 会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会		
開催日時	令和3年(2021年)3月30日(火)13時00分～14時55分		
開催場所	市役所第二庁舎3階大会議室 (WEB会議)	公開の可否	可・不可・ <u>一部不可</u>
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由	豊中市情報公開条例第23条第1号の規定に基づき助成金審査に関わる部分に関して非公開		
出席者	委員	直田会長、乾副会長、大島委員、佐藤委員、関委員、河辺委員、山本(恵)委員、山本(美)委員、飛田委員、山田委員、山本(和)委員、須戸委員	
	事務局	高橋部長、松永次長兼課長、水谷主幹、大和課長補佐、村上副主幹、北田係長、小嶋係長、三上主査、田中、田村	
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民公益活動推進助成金の審査について【非公開】</li> <li>2 市民公益活動推進助成金制度新コースについて</li> <li>3 豊中市における「協働の文化」づくり事業について</li> <li>4 その他</li> </ol>		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

# 令和3年度（2021年度）第4回 豊中市市民公益活動推進委員会 議事概要

日 時 令和3年（2021年）3月30日（火）13時00分～14時55分

場 所 市役所第二庁舎3階大会議（WEB会議）

出席委員 直田、乾、大島、佐藤、関、河辺、山本(恵)、山本(美)、飛田、山田、山本(和)、須戸  
(敬称略)

## 議 事 概 要

### 1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認、前回の振返り。

### 2. 審議等

#### ・ 前回の振返り

(事務局から前回委員会での審議内容について要点を報告)

#### ・ 案件1 市民公益活動推進助成金の審査について【非公開】

市民公益活動推進助成金申込書類（既配布のファイル）

資料1：助成金審査の流れ

資料2-1：豊中市市民公益活動推進助成金審査部会での審査結果

資料2-2：第一次審査及び第二次審査の採点結果表

豊中市情報公開条例第7条第3号により非公開

#### ・ 案件2 市民公益活動推進助成金制度新コースについて

資料3：新制度募集案内

資料に基づき事務局から説明。

#### 委員

新型コロナ対応としての支援制度の整備に賛成である。予算総額はどれぐらいの規模か、市民活動情報サロンとの連携や関わりはどうなっているか、説明会ではどのようなことを説明するのか、の3点について確認したい。

#### 事務局

予算総額は200万円である。市民活動情報サロンとの連携について、初動支援コースや自主事業コースと同様、団体の相談対応を行ってもらう予定である。募集説明会では、制度の内容や対象事業についての説明を行い、質問対応を行う予定である。

#### 委員

団体もコロナ禍で活動における葛藤がある。リスクがある中で、事業を実施して本当によいのかと思う一方、目の前に困っている方やこれまでのつながりがある方がおられる。そのような中、同じ

ような団体がこういったことを工夫して活動を行っているといったことや、こういうアイデアがある、といった事例的なものがあれば、活動の推進力になる。コロナ禍が1年続いている状態の中で、様々な内容や規模で、活動のアイデアや英知が集まってきている。制度説明に加えてそのような事例を伝えてもらい、団体がエンパワーしていくことも考慮してもらいたい。葛藤を抱えながらも、団体が活動することで、エンドユーザーの方々のサポートになる。団体の思いもフォローして、助成制度を実施してもらいたい。

#### **事務局**

ご意見を踏まえ、説明する内容を充実させたい。

#### **委員**

対象団体は既存のコースと同様とのことだが、具体的に説明されたい。

#### **事務局**

団体の形態は問わないが、申込事業が公益的な取り組みであることが必要であり、同じ事業で市の他の助成金を受けておられないことや、行政が事務局になっていないこと等を規定している。

### **案件3 豊中市における「協働の文化」づくり事業について**

資料4：豊中市における「協働の文化」づくり事業実施報告

資料に基づき事務局から説明。

#### **委員**

資料の5頁に、新たな制度での案として1事業あたり30万円の補助を予定とあるが、予算化は協働の相手方となる部署が行うイメージか。

#### **事務局**

本委員会でもご意見をいただきながら次年度制度内容を固めていく予定であり、現時点では確定したものではないが、コミュニティ政策課が予算化を行うことを想定している。

#### **委員**

協働の相手方となる部署が予算化したほうがよいのではないかと。プロセス段階から協働して事業内容について話し合いを行い、企画内容が決まってから予算化するというのが本来である。30万円の予算額では金額として少額であり、助成事業と変わらなくなってしまう。提案公募事業で本当にアクティブに事業を実施している例から考えると、コミュニティ政策課は事業のとりまとめ役の位置づけであり、担当課が予算化していくほうが本来の趣旨に合致するように思った。

#### **事務局**

単なる助成制度になってはいけないと思っている。ただ、現在の制度では、確実に予算がつくかどうかかわからないことが、団体が提案を行うことに躊躇する要因になることもあり、一定額の予算の確保が必要ではないかと考えたものである。

#### **会長**

協働の意味合いが薄くならないようにしてもらいたい。

#### **委員**

協働のプロセスの観点からも、本来の協働推進とは異なるように思った。

#### **会長**

今後の制度設計に期待をしたい。横浜市の制度ではハード事業も対象になっている。協働事業といっても行政は事業の広報を担う程度で、実際には補助金制度と変わらないような協働の制度も他市で見受けられる。そうなると、協働事業自体を矮小化させてしまう危険性がある。

## 委員

協働契約については、是非実例を作ってもらいたい。協働の文化づくり事業のような取り組みがある一方で、全国的には、NPO が委託されてきたソフト事業で、総合競争入札制度で委託先を決定する動きがあり、スケールメリットによって金額を抑えることができる企業が受託する事例を聞くことがある。行政との協働事業では、協働で進めることについて明文化することが大きな要素になる。他市事例を参考にしてもらいながら、事例を作っていくって、お金の観点だけではないところで市民公益をどう担保するか、一歩踏み込んでもらえたらと思う。

## 事務局

現在の協働の制度は、近年実績が低調な状態である。実施されている事業を見ると、行政が着手していないニッチな取り組みが多い。元々、新しい公共の観点で、全て行政が担うのではなく、民間の力を活用していくということがあったと思う。協働での事業実施にあたり、担当課が出発点から協働の視点を持って事業内容を組み立てることは必須であると思う。その点を押さえながら、今年度、制度の見直しを行っていきたい。協働契約については、自治基本条例にパートナーシップ協定の規定があり、整理が必要となると考えているので、ご意見をいただきたいと考えている。

## 会長

協働の文化づくり事業の成果について、こういった議論をしたか等を簡単なパンフレットにまとめて広報を行うことで、取り組みに親近感を持つチャンスになるのではないかと思う。

## 案件 4 その他

資料 5：協働推進員研修の実施概要について

資料 6：令和 2 年度協働事業市民提案における意見交換の実施概要

資料に基づき事務局から説明。

## 会長

研修の動画は、市役所職員以外の一般の人でも視聴できる状態なのか。

## 事務局

視聴は庁内からのみ可能である。

## 会長

校区別データベースの内容に進展はあるのか。

## 事務局

完成後、データ更新を 1 回行ったが、項目自体は大きくは変わっていない。まずは職員に校区別データベースの存在を知ってもらう必要があり、今回の研修を通じて認知度を高めていきたいとの思いがあった。アンケート提出者以外からも校区別データベースに関して問い合わせがあり、認知度が高まったと思っている。

## 会長

地域でデータを作成するプロセス自体が大きな意味を持っている。地域自治協議会の結成につな

げることなどと一体的に進めていければ、効果的なものになる可能性がある。

## 副会長

今回の研修データを市役所内で視聴できるのは、研修対象者だけなのか、他の職員も自由に見ることができるのか。また、今回の内容は、地域に公開してもらってよいと思っている。校區別データベースをどう使うかではなく、なぜ作ったかについて説明した。協働の文化づくりにも通じるが、地域と関わる取組みについては行政側のスタンスが変わっていかないと進展は難しい。各部署での業務の組み立て方に関わることだと思う。地域との関わりでいえば、直接地域に関わる仕事の仕方が少ない。提案公募型委託制度についても、行政のほうに協働の文化が必要である。行政課題を明確にし、その課題に対応する事業の実施を地域に委ねていきたいといった形で動けば、地域の反応も違ってくるのではないかと考えている。行政の中で議論を作っていきたい。庁内での研修は1回で終わるのではなく、質疑応答や議論の場を作って進めていけないかと考えている。

## 会長

自治会等の出前講座や、市役所の中で、視聴できる機会を設定するということをしていけないか。

## 事務局

動画の視聴については、研修受講対象者以外でも全職員が視聴できる。研修期間としては一定期間を定めているが、動画は研修期間終了後も視聴できるようにしておきたい。地域での活用については、引き続き相談していきたい。

## 会長

全体を通して各委員から何かご意見はないか。

## 委員

本委員会に関し、たくさん議論できるように是非開催の回数を増やしてもらいたい。

## 委員

助成金審査については、今後に期待して採択となった団体もあり、必要な改善をきちんと行うようにして活動してもらいたいと思う。

## 委員

新規に新型コロナ対応の事業に特化した助成制度が創設され、その審査に携わることになっているが、的を絞った事業としてどのような取組みの申込みがあるか楽しみである。

## 委員

助成金審査に携わり、この状況の中だからこそやらなければとの団体の意欲を感じた。協働事業については申し込む団体が少ないことがよく聞かれるが、行政の側において協働することのモチベーションをどう高めていくかが重要ではないか。仕事が増えるとの考え方ではなく、地域のことに関わることができて自分達のミッションを果たせるとの意識を持ってもらえればよいと思う。

## 委員

コロナ禍によって新しいやり方で実施するようになったことに関し、1年後には、それが普通になるということが考えられる。オンラインでの活動によって、遠方の団体との連携や遠方の方々が豊中市の活動に協力するなど可能になっており、コロナ禍が収まってもオンラインを活用することで発展できる場所があると思う。

新しい制度について、新型コロナへの対応に特化した助成制度ではあるが、団体が事業で必要と

する物品自体は汎用性の高いものではないかと思う。審査が難しいところがあるかもしれない。

校区別データベースに関し、誰でも書き込めるものであれば良いのではと思っていたが、実際に同様の感想が職員からも出されていた。身近な情報を掲載し、皆で情報共有することで、横のつながりが広がり発展が期待できると思う。

### 委員

他市で助成金に応募した経験から、不十分な点があったとしても将来性に期待して助成するということは、採択された団体自身の発展や成長につながると感じた。また、応募団体が固定化されるのではなく、助成を受けた団体が活動を発展させていることが、他の団体にとって自分達もできるのではと感じられモチベーションを高めることにつながり、活動の起爆剤になっていくことを期待したい。

### 委員

助成金審査にはじめて携わり、各団体のプレゼンテーションを聞くことで様々な思いが伝わってきて、とても良い経験ができた。団体の活動が多くの人に伝わっていくことや、団体が実際に事業を実行してもらうことを期待している。

### 委員

校区別データベースに関し、地域の人が自分達の地域の資源がどういうものか感じとってもらえるよう、上手に活用してもらえればと思った。他市で、統合された小学校の跡地活用の際に、地域自治組織やNPO団体、企業がコンソーシアムを組みながら、どう経営するかというときにも地域のデータベースが活用されている事例がある。他市で見られる動きを、豊中でも作っていけるのではないかと思った。

### 委員

新型コロナの対応として新しい制度を創設されたことは良いと思う。他市でコロナ禍に関連した新たな事業を支援することに関しての審査に参加し、地域や市民にどう影響が出て、どう支援が必要か、行政や団体が認識を共有しないといけないと感じた。家計への影響、買い物難民、DVの増加、学びの場が維持できない、というような問題が発生している。ある自治体では、経済的な理由で塾に通えない人に、行政が市民団体と連携して支援をしている。実際にどのくらい家計に影響があるのかや、学校の運営の仕方が影響を与えているのか、というようなことについての認識を市民に持ってもらうときに、データや情報等があれば理解しやすくなると思う。新しい制度の周知において、地域の状況やどう解決したらよいかの提案を望んでいることを出していけばよいのではないか。

協働の文化づくり事業に関しては、たとえば、高校生が自分達でテーマを設定し、解決方法を考えていく授業で高校と連携することがあるが、新たな担い手を増やす、市民の理解を深める、という観点でいえば、若い世代の人材育成といった視点で、広げていくことができないかを感じている。

プロセスの点でいえば、各部署に市民側が入る委員会において、プロセスのところで議論しながら施策を考えていく制度を実施している例もあり、そのようなことを仕組みの部分で考えていけるところがあるかもしれない。

校区別データベースに関し、地域課題を解決することにつながるかどうかについては、さらに踏み込んでセンシティブな情報を取り込んでいくことが重要ではないだろうか。家族構成、収入、健康等の情報が、地域の課題に直結するところがある。どういう形で取り込み活用していくか、議論の機

会があれば検討いただきたい。道路で修繕が必要な個所や、電球の取り換えが必要な個所等の情報について、スマートフォンから情報を地区別に入れて集約するシステムも始まっている。広く情報を収集するシステムがあれば、校區別データベースに有効活用できるのではないかと思った。

#### **会長**

ご意見ありがとうございました。

#### **事務連絡**

- 令和3年度(2021年度)第1回市民公益活動推進委員会 5月21日(金)午前10時～12時
- 令和3年度(2021年度)第1回助成金審査部会 5月22日(土)

### **3. 閉会**